

《論 説》

生成AIと著作者及び実演家の権利

張 睿 暎

I. はじめに～生成AIの台頭と急速な拡散

人間の知的な創作行為の結果物を保護する知的財産法制は、人工知能（Artificial Intelligence：以下AIという）により新たなステージを迎えている。人間ではない主体による行為、すなわち人間の命令によりAIが生成した物に対する評価である。特に知的財産権に関しては、AIの機械学習（Machine Learning）時のテキスト&データマイニング（Text and data mining: TDM）やAI生成物の著作権侵害問題、AIの発明者適格性などが問題になっている。

生成AIの台頭による議論はさらに加速化している。生成AI(generative AI) とは、指示語であるプロンプト（prompt）をテキストで入力すると、その内容に応じたテキストや画像を生成する機械学習モデル、あるいはそのモデルを活用したサービスを指す。

2022年11月30日にOpen AI社が公開したChatGPTが生成AIモデルの代表的なものとして挙げられ、利用者数が急増している。ChatGPTは、インターネットに公開された大規模のデータを機械学習して作られた大規模言語モデル（Large-scale Language Model: LLM）で、入力されたデータを分析して内容を把握し、結果を出力する推論モデルである。GPT modelを、会話（chat）するように利用できるのが特徴である。非常に多くのパラメーター（モデルが結果を出すために処理で利用する重みを表す値）を持っており、GPT-3は1750億のパラメーターを持つと言われ、人が見て違和感がないテキストや画像のデータを生成することができる。

生成AIは創作の道具としても活用され始めている。ChatGPT(テキスト)をはじめとして、Dall-E(画像)、Midjourney(画像)、Stable Diffusion(画像)などのGPTモデルに単語や文章で自然語のプロンプトを入力すると、GPTが命令の脈絡を分析して、それに合致する結果を生成する。自然言語で命令ができるため、プログラミングなどの知識のない一般人も活用することができる。プロンプトの書き方や正確さなどによって結果物が変わるため、プロンプトの内容を工夫することで、自分が求める結果を得ることができる。生成AIを活用する利用者の間では、より良い結果物を得られるようなプロンプトを生み出すために、繰り返し試行する取り組みであるプロンプトエンジニアリングが広がっている。プロンプトエンジニアと呼ばれる専門家によるプロンプトを販売する市場も形成されている¹⁾。なお、同じ学習データで学習した画像生成AIモデルは、同じプロンプトを入力すれば、同じ結果を生成するといわれる。

これらサービスを利用すると、プロのアーティストやクリエイターでない一般人も、文章を入力するだけで絵画や写真の作品を作ることができるため、大人気になっている。言語で命令を入力するとテキストや画像を生成するモデルは今までも存在していたが、結果物が正確または自然ではなかった。コンピュータの高性能化で膨大な学習データを迅速に学習できるようになり、生成AIの性能が大幅に向上され、人が作成したものと見分けがつかないほど精巧な結果物を生成できるようになり、生成AIが世界的に注目されるようになったのである。

このような背景のもと、大規模データ基盤学習を終えたAIモデルの利用、そしてAIモデルにより生成された結果物に関連する知的財産法上の課題が絶えず指摘されている。日常生活で様々な形で活用されている生成AIモデルは、今後の生活や社会、ましては法制度に大きな波及効果をもたらすからである。このような状況を受けて、本稿では、各分野におけるAI創作に対する議論を紹介し(Ⅱ)、著作権法の観点から生成AIによる創作と著作権者の権利を分析し

1) たとえば Promptify など。 <https://www.promptify.ai/> (最終訪問日2023.9.30。以下同様)

(III.)、さらにはAIカバー曲に焦点をあて、生成AIによる実演と実演家の権利を、著作権法・パブリシティ権・不正競争防止法の観点から検討(IV.)する。

II. 生成AIによる創作の現状とそれに対する議論

現在、様々なコンテンツ分野において生成AIが使われており、その新たな創作の可能性とともに法的な課題も浮上している。以下、紹介する²⁾。

(1) 絵画分野

早くも2016年、米Microsoftとオランダのデルフト工科大学などの共同チームによる「The Next Rembrandt」プロジェクトは、17世紀のオランダ画家レンブラントの作品を機械学習で分析し、レンブラントの作風をまねた新しい作品を3Dプリンタで作り出した³⁾。

2022年1月には、著作権登録された「Zarya of the Dawn」というグラフィックノベル(漫画)に対して、米国著作権局(USCO)は当該作品のうちの画像部分がAIにより制作されたことを確認すると、登録を取り消した⁴⁾。テキストや編集に対しては著作物性を認めている。

2022年には、ゲームデザイナーが画像生成AIであるMidjourneyを使って制作した絵画が美術コンテストの新人アーティスト部門のデジタルアート・デジタル加工写真分野で1位に選ばれたことが話題になった。アーティストらからはAIで制作した作品が1位を取ったことに対する怒りの声も出たが、優勝したゲームデザイナーは、時間をかけながら指示の言葉であるプロンプトに微調整を加え、画像の光の具合や色調などを変え、900のバージョンを作成して最

2) 本稿で紹介している事例や関連状況はすべて2023年9月現在のものである。

3) 人工知能が描いた「レンブラントの新作」(2016.4.14.) <https://wired.jp/2016/04/14/new-rembrandt-painting/>

4) U.S. Copyright Office Probing Registration for AI-Generated Graphic Novel (2023.1.25.) <https://www.thefashionlaw.com/u-s-copyright-office-cancels-registration-for-ai-generated-graphic-novel/>

最終的に3枚の画像を完成させ、画像編集ソフトPhotoshopを使って3枚の画像の仕上げを行い、Giga Pixel AIで解像度を上げキャンバスに印刷して提出したところに自分の創作的行為が介在すると主張する⁵⁾。

Stability AI、Midjourney、DeviantArtがそれぞれ開発したAI画像生成ツールをめぐって、3人のアーティストが集団訴訟を起こしている。AI画像生成ツールが、自分たちのスタイルを露骨に模倣しているように見える画像を生成しているというのが理由である。Stability AI社はアーティストによる集団訴訟を受けて、フェアユース（公正利用）に該当するという意見を述べているが⁶⁾、アーティスト側は、ドイツでAI向けの研究目的で作られ、主にネット上から収集された約58億枚のカラー画像のデータとタグ付けに利用できるテキスト処理が施されたLAION-5BデータセットをAIの学習に利用して、それを大規模に商用利用にも使うことはフェアユースの概念から大きく逸脱していると主張している。

(2) 写真分野

世界的なストックフォトサービスであるGetty Imagesは、2022年9月、AIによって生成された画像をサイトから排除し、AIで作成した作品の提出も受けつけないことを発表した⁷⁾。また、同社は2023年2月、自社保有の1200万枚以上の画像を無断複製し、AIモデルの学習に利用したことが著作権侵害に該当するとして、画像生成AIサービスStable Diffusionの開発元であるStability AIを米国で提訴した。Getty Imagesは1月にも英国で同様の訴訟を提起している⁸⁾。

5) AI作品が絵画コンテストで優勝、アーティストから不満噴出（2022.9.8.）<https://www.cnn.co.jp/tech/35192929.html>

6) AI画像生成ツールは悪なのか？ 2つの訴訟でいま起きていること（2023.2.4.）
<https://www.gizmodo.jp/2023/02/ai-image-gen-getty-lawsuit.html>

7) ストック写真サービスのGetty Images、AI生成画像を禁止（2022.9.22.）<https://japan.cnet.com/article/35193630/>

8) ゲットイイメーجز、画像生成AI「Stable Diffusion」開発元を提訴-著作権侵害で（2023.2.7.）<https://japan.cnet.com/article/35199679/>

2023年4月には、ドイツの芸術家がAIで作った画像でソニー・ワールド・フォトグラフィー・アワードでの受賞が決まったが、芸術家はAI画像であることを明かして賞を辞退したことが話題となった⁹⁾。

2023年8月23日には、日本写真家協会が、生成AI 画像についての提言を公表し、写真と生成AI 画像は、同じように見えてもまったく異なるものであるとした上で、生成AI技術の使用が適正にコントロールされなければ、写真家の著作権をはじめとする著作権や被写体の肖像権、その他の知的財産権などが損なわれ、その結果、権利へのフリーライドの発生などが懸念されるとした。写真の表現性や作家性の観点から、フォトコンテストの応募規約など様々な場面での扱い方の見直し、議論が必要な状況であるとしている¹⁰⁾。

(3) 小説・その他の言語分野

2022年2月18日、文学賞「星新一賞」でAIを使って執筆した小説が初めて入選した。AIが生成したあらすじを基に執筆し、AIが書いた文章の編集などを通してAIと共同で小説を作ったという。星新一賞は、応募規定で人間以外(AIなど)の応募を認めており、今回の応募総数2603編のうち114編がAIを利用して作られた作品であったという。同賞ではこれまでも、公立はこだて未来大学の研究チームで開発した小説執筆AIが作成した小説が一次審査を突破している¹¹⁾。

小説だけではない。商品・サービスの名称や特徴などを入力するだけで、広告のキャッチコピー、記事のタイトルや見出し、ウェブサイトのヘッドライン(大見出し)、SNS広告のタイトル・説明文などもAI生成することができる。英語圏では、既にGPT-3を使った記事の執筆サービスや、広告テキスト生成

9) AI作成画像、有名写真コンテストで最優秀賞を獲得 作者は受賞辞退 (2023.4.18.)

<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-65308190>

10) 生成AI 画像についてその考え方の提言(公益社団法人日本写真家協会、2023.8.23.)

<https://www.jps.gr.jp/about-generated-ai-images/>

11) 文学賞「星新一賞」で“AIと作った小説”が初入選 人間以外の作品が応募の4%に増加 (2022.2.18.) <https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2202/18/news137.html>

サービスが通常のビジネスでも使われるようになっている¹²⁾。

(4) 音楽分野

2023年4月、DrakeとThe Weekndのコラボ音源が発表された。Heart of My Sleeveという曲は、Spotifyで60万回、Youtubeで27.5万回、TikTokでは1500万回視聴されるなど注目を浴びた。しかし、これは2人のアーティストのコラボ作品ではなく、ghostwriter977というTikTok利用者がDrakeとThe Weekndの楽曲をAIに学習させ、歌詞や音楽のスタイルを真似た曲を作り、AI音声合成技術で作った声を利用して制作したものであった。Drakeの所属レーベルUniversal Music Groupが各プラットフォームにこの曲の流通禁止を要請したため音源は削除された¹³⁾。

他にも、AIが作曲してくれるサービスも多数登場している¹⁴⁾。曲の長さやテンポ、ジャンル、テーマ、ムードなどを指定するとそれに合わせた楽曲が生成される。歌詞を入力するだけでAIが作曲し、歌ってくれるサービスもある¹⁵⁾。曲のジャンルを選び、英語で750文字以内のテキストを入力し声を選んでしば

- 12) AI考案のキャッチコピーが人間に勝利 ネット広告の獲得単価半減 (2022.10.19.) <https://xtrend.nikkei.com/atcl/contents/18/00719/00002/>; ChatGPTで検索連動型が消滅? 生成AIが破壊するデジタル広告 (2023.8.28.) <https://xtrend.nikkei.com/atcl/contents/18/00819/00014/>
- 13) AI created a song mimicking the work of Drake and The Weeknd. What does that mean for copyright law? (2023.5.2.) <https://hls.harvard.edu/today/ai-created-a-song-mimicking-the-work-of-drake-and-the-weeknd-what-does-that-mean-for-copyright-law/>
- 14) ChatGPTだけじゃない! クリエイターのニーズを捉えたAI作曲サービス「SOUNDRAW」を使ってみた (2023.2.18.) <https://iotnews.jp/ai/214840/>; 元「嵐」担当プロデューサーが生んだ音楽生成AI、「4秒以下で作曲可能」(2023.5.1.) <https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00537/042500019/>
- 15) 歌詞を入力するだけでAIが作曲、歌ってくれる「SongR」話題 日本でも研究されてきた技術 (2023.5.15.) <https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2305/15/news113.html>

らく待つと歌が自動生成され、ダウンロードしてSNSに公開することもできる。

実演に関しては、歌手の声を歌に合成した、いわゆる「AIカバー曲」が問題である(IV.で詳述)。上記DrakeとThe Weekndの事例でもそうだったが、歌手そっくりな声の利用が法的な問題を提起している。Bruno MarsがK-popアイドルグループNew JeansのHype Boyを歌う(実際にはもちろん歌っていない)映像は、2023年9月末で220万回のビューを記録しており¹⁶⁾、The WeekndがFiftyFiftyのCupid、Freddy MercuryがZion.TのYanghwa Bridgeを歌う映像なども公開されている。これらは全てAIによる音声合成で作られたものであるが、AIによるものであると認識できない場合、誤解が広がるおそれがある¹⁷⁾。最近韓国国会ではAIにより生成されたコンテンツにはその事実を正確に表記しなければならないという法案が発議された。

米国の著名な音楽賞「グラミー賞」は2023年6月16日、「人間のクリエイターのみ受賞資格がある」として、AIだけで作った楽曲には、いかなる賞も与えないとする新たなルールを発表した¹⁸⁾。8月24日には、YouTubeとユニバーサルが「音楽業界のAI活用」で連携を発表する¹⁹⁾など、音楽分野においてもAIとの付き合い方が模索されている。

(5) 生成AIに対する各国の対応

生成AIに対しては、不正確または虚偽の情報、セキュリティやプライバシー問題、著作権侵害に対する懸念の声があがっている。生成AIの基となっている大規模言語モデルは、入力された単語や自ら生成した単語の並びから次の単

16) Hype Boy - Bruno Mars (Original by Newjeans) (AI COVER) <https://www.youtube.com/watch?v=ge0Lw5IITw8>

17) Bruno MarsがNewJeans を歌う? (2023.6.1.) <https://www.joongang.co.kr/article/25166781>

18) 「AIの作った曲、賞与えない」グラミー賞、新たなルール発表 (2023.6.17.) <https://www.asahi.com/articles/ASR6K3DBZR6KUHBI00F.html>

19) YouTubeとユニバーサルが「音楽業界のAI活用」で連携を発表 (2023.8.24) <https://forbesjapan.com/articles/detail/65515>

語を確率的に予測することでテキストを生成していく。その結果、読んで違和感のない自然な文章が生成できるが、必ずしもそこに含まれている情報が正しいとは言えない。真実ではない情報を回答する生成AIのハルシネーション(Hallucination)は、情報の真偽を判断できない利用者の場合、誤った情報を真実であると信じてしまうおそれがあり、問題となっている。

セキュリティリスクもある。ChatGPTなど外部の生成AIを使う場合、利用者が入力したデータは、生成AI側でモデルの学習などに利用される可能性があり、プライバシーや情報漏洩などの問題も生じうる。著作権侵害の懸念もある(III.で詳述)。ウェブなどに公開されたデータを利用して機械学習した生成AIモデルが他人の著作物と同一・類似のものを生成してしまう可能性がある。生成AI開発社は生成AIが学習しているデータセットを非公開にしていることも多く、実際AIがどのような情報を学習し、どのようなデータを使い、当該結果物を生成したかは、我々にはわからない(いわゆるblack box問題)ため、侵害の判断は容易ではない。

2022年6月28日、英国知的財産庁(UKIPO)は、著作権と特許分野におけるAIに関するコンサルテーションを公開した²⁰⁾。現時点でコンピュータ生成作品(computer-generated works: CGW)の保護が有害であるという証拠はなく、AIの使用はまだ初期段階にあるため、法改正を行うと予期せぬ結果が生じる可能性があり、法改正は予定していないとしている。英国知的財産庁は、2023年11月に英国がAI安全に関する最初のグローバルサミットを開催する予定であることも発表している²¹⁾。

20) Artificial Intelligence and Intellectual Property: copyright and patents: Government response to consultation (2022.6.28.) <https://www.gov.uk/government/consultations/artificial-intelligence-and-ip-copyright-and-patents/outcome/artificial-intelligence-and-intellectual-property-copyright-and-patents-government-response-to-consultation>

21) Iconic Bletchley Park to host UK AI Safety Summit in early November (2023.8.24.) <https://www.gov.uk/government/news/iconic-bletchley-park-to-host-uk-ai-safety-summit-in-early-november>

前述の「Zarya of the Dawn」画像の著作権登録が取り消されたことを受けて、米国著作権局は2023年3月16日、AI生成物を著作物として認める場合を明確にするガイダンスを発表した²²⁾。ガイダンスでは、プロンプトのみによって生成されて修正が加えられていないAI作品は人間の著作物ではないため著作権登録はできないとする。ただ、生成AIの作品を人間が特定の順番で配置した場合、その配置が「十分に創作的」であれば、一連の画像に著作権が認められる可能性があるが、最終的にはケースバイケースで判断することになる。「著作権登録のために提出された作品にAIで生成されたコンテンツが含まれているかどうかを開示する義務」についても言及する。さらに8月30日、米国著作権局は、AIによって発生する知的財産権の問題を調査および規制するための公開意見(Public Comments)を要請する公知を連邦官報²³⁾に掲載した。

ChatGPTをはじめとする生成AIの急速な利用増加と、このような懸念とともに、世界的に規制の議論も始まっている。2023年5月広島で開催された第48次G7首脳会談では、生成AIガバナンスの必要性に対して議論された。2023年内に生成AIの利用・規制等に関するガイドラインの制定などの結果を出すことに合意したが、規制方式など具体的な内容に対してG7間の意見一致はなく、「適切な規制が必要」であることに対してのみ合意された²⁴⁾。

生成AIに関する議論が加速化するなか、とりわけ著作権法分野では既に学問的な議論が深まりつつあるものの、予想できない問題が続々出てきている状態である。また、著作権侵害や著作権者の権利への影響は深く議論されているが、著作隣接権、とりわけ実演家の権利や利益に対する影響についての議論は少ない。以下では、AI生成物がもたらす影響を著作権者の権利と実演家の権利に分

22) United States Copyright Office, “Copyright Registration Guidance : Works Containing Material Generated by Artificial Intelligence”, Federal Register, Vol. 88, No. 51 (2023.3.16.)

23) Federal Register / Vol. 88, No. 167 / Wednesday, August 30, 2023 / Notices pp. 59942
<https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2023-08-30/pdf/2023-18624.pdf>

24) G7広島サミット首脳宣言の全文 (2023.5.21.)<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA213340R20C23A5000000/>

けて検討する。

III. 生成AIによる創作と著作者の権利

1. Input - AIの開発（機械学習）の段階：データの収集や機械学習への利用は著作権侵害になるか？

生成AIによる創作は、それをそもそも「創作」と呼べるのかという議論からはじめ、著作権法上の議論が深まっている²⁵⁾。ビックデータを機械学習したAIモデルにプロンプトを入力して画像等を生成することは著作物の創作行為に該当するか？

日本著作権法30条の4第2号は、「情報解析（多数の著作物その他の大量の情報から、当該情報を構成する言語、音、影像その他の要素に係る情報を抽出し、比較、分類その他の解析を行うことをいう）の用に供する場合」は、当該著作物に表現された思想又は感情を自ら享受し又は他人に享受させることを目的としない場合には、その必要と認められる限度において、いずれの方法によるかを問わず、利用することができる」とする。そのため、著作物を機械学習用データとして収集・複製し、データセットを作成することや、データセットを機械学習に利用して、学習済みのAIモデルを開発することは、日本法上は著作権侵害にはあたらない。

ただし、当該著作物の種類及び用途並びに当該利用の態様に照らし著作権者の利益を不当に害することとなる場合は、この限りでない。本条はAIによる学習を「情報解析」として適法としているだけで、そのAIモデルを利用して、特定著作物の創作的な表現を享受することを目的とする生成物を作成することは著作権侵害になりうる。

25) 人工知能と著作権に関しての和文文献として、奥邨弘司「人工知能が生み出したコンテンツと著作権：著作物性を中心に」パテント70巻2号14-18頁（2017）、上野達弘「著作権法改正が拓く日本の“機械学習パラダイス”」ビジネス法務19巻2号1頁（2018）、愛知靖之「AI生成物・機械学習と著作権法」パテント73巻8号141-143頁（2020）等を参照

EUのDSM著作権指令3条および4条におけるテキスト&データマイニング(TDM)は、「情報を生成するために、デジタル形式でテキストやデータを分析することを目的としたあらゆる自動化された分析技術」と定義されている。3条により非営利の研究機関及び文化遺産施設は学術研究目的のためのTDMに著作物等を利用することができる。権利者は著作物等がホストされているネットワークやデータベースのセキュリティ・安全性を確保するための措置を講じることが認められるが、TDMを妨げるための技術的措置は認められない。4条は対象を限定しない営利目的をも含むTDMを規定しているが、権利者が著作物等のTDMによる使用を明示的に留保している場合には適用されない。

米国にはTDMに関する規定はないが、包括的な権利制限規定である米国著作権法107条のフェアユース(Fair Use)によりTDM等の情報解析に対応することが可能であるとされている。過去にはGoogle Books判決(Authors Guild, Inc. v. Google, Inc., 804 F.3d 202, 2 d Cir. 2015)において、全文検索提供のための書籍の複製やデータベースの作成、検索での利用とスニペット表示がフェアユースに該当すると判断されている。AI機械学習のような情報解析での著作物の利用については、フェアユースに該当すると考えられるものの、最終的な判断は実際の裁判例が出ないとわからない。

2. Output - AIによる生成(創作)の段階

(1) それは著作物にあたるか

生成AIにプロンプトを入力して生成した結果物は著作物であるか? 著作権法上は、人の「思想又は感情」が入っていないので、「著作物」にならない(著作権法2条1項1号)。創作の主体が人であることは条文に記載がなくても当然の前提とされている²⁶⁾。AI生成物の著作物性が争われた裁判例はないが、AI

26) 文化審議会著作権分科会法制度小委員会の報告書は「コンピュータ生成物」の著作権法上の扱いについて検討しているが、これらの検討結果は生成AIにも当てはまる。文化審議会著作権分科会法制度小委員会(第9回)(2023.1.30.)第22期文化審

生成物が著作物と認められるためには人の創作的関与が必要であるという前提は、世界的にもほぼ共通しているといえる²⁷⁾。

猿の自撮り写真について、猿が著作者であるかが争われた米国の裁判例 (Naruto v. Slater, Case No. 15-cv-04324-WHO, N.D. Cal. Jan. 28, 2016) では、過去の裁判例で著作者は人であると言及されていたこと、米国著作権局のガイドラインに著作物と認められるためには人によって創作されていなければならないと記載されていることを理由に、猿は著作権法上の著作者ではないと判断している。

英国著作権法は、「コンピュータ生成」を「著作物の人間の著作者が存在しない状況において著作物がコンピュータにより生成されること」であると定義し (178条)、コンピュータ生成物の著作者は「創作に必要な手筈を引き受ける者」とし (9条 (3))、コンピュータ生成物に著作物性を認めているとされるが、具体的にどのような場合に該当するのかについては事例や議論が少なく、創作過程における一切の人間の関与がない場合にも適用されるのかは明らかではない。

生成AIによる創作物の著作物性を検討する際に、少なくとも現行法を前提とする限り、AI生成過程において人の知的活動がなければ、著作物と認めることはできない。AIが実行するプロセスそれ自体に人の精神活動が介入する余地はなく、指令の入力であるプロンプトがAI生成物の表現にどれくらい影響するかを判断することになる。

(2) その権利者は誰か？

上記のような著作物性の検討の結果、それが著作物に当たるとしても、誰がその著作物の著作者であるかが問題になる。人間 (自然人) は生まれながらにして、法律上の権利・義務の主体となることができる権利能力を有するとされ

議会著作権分科会法制度小委員会報告書 https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/chosakuken/hoseido/r04_09/pdf/93828701_02.pdf

27) 外国での議論状況は、羽賀由利子「AI生成物の著作権法上の取り扱い：外国の議論状況と若干の国際私法の検討」コピライト60巻716号84頁以下 (2020) を参照

ている（民法3条1項）。そのため著作権者や後述する著作権侵害者も人のみが主体になる。生成AIが生成した結果物に対して、ソフトウェアをツールとして使用して文書や画像を作成したと同じように、人がAIをツールとして使ったとみるなら、AI利用者を創作者であるいうことができる。

もちろん著作権が認められるのは、人が創作性を発揮した部分に限定されるので、単純な指示によってAIが生成した部分に対しては著作権を認めることはできない。米国著作権局も、プロンプトを作成したAI利用者は当該プロンプトの著作権者として認められるが、AIが生成した結果物それ自体に対する著作権を認めるものではないとする。

なお、著作権法は「著作者でない者の実名又は周知の変名を著作者名として表示した著作物の複製物を頒布した者は、1年以下の懲役若しくは100万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する（121条）」としているため、AIを著作者として表示することは難しい。また、共同著作者も人である必要があるため、AIが人と共同著作者になることもできない。Science誌やNature誌などの科学論文雑誌は、ChatGPTを共同著者として記載した論文を承認していない²⁸⁾。韓国でも、AI作曲エンジンEvoMが著作者として記載された曲に対して、韓国音楽著作権協会（KOMCA）が、現行法がAIを著作者と認定していないという理由で、EvoMを著作権料支給対象から除外した²⁹⁾。

生成AIによる創作物をAI開発者やサービス提供社の職務著作とみることも考えられるが、開発社は法的リスクがあるため受け入れないだろう。現在OpenAIはChatGPT利用者が生成した結果物に対する全ての権利を当該利用者

28) Ian Sample, Science journals ban listing of ChatGPT as co-author on papers (2023.1.26.) <https://www.theguardian.com/science/2023/jan/26/science-journals-ban-listing-of-chatgpt-as-co-author-on-papers>

29) 韓国のAI音楽技術専門企業「クリエイティブ・マインド」社のAI作曲エンジンEvoMは2022年7月、韓国歌手の歌「愛は24時間」を作曲し、著作権者として名を連ねたが、韓国音楽著作権協会（KOMCA）はEvoMを著作権料支給対象から除外した。作曲する AI、著作権は誰のもの？（2023.1.5.）<https://www.edaily.co.kr/news/read?newsId=03375126635474768&mediaCodeNo=257>

に譲渡する利用約款を設けている。多くのAIモデル開発社は結果物に対する権利を利用者に譲渡することで法的リスクを避けているが、実際紛争になったときに、すべての責任を利用者に転嫁する利用約款が有効であるかは不明である。

ChatGPTなど生成AIの生成物を利用して二次創作した場合、そもそも多くの場合、AI生成物は著作物ではないため、二次創作の結果物は、AI生成物を原著作物とする二次的著作物ではなく、加筆・修正、組合せ・配列した人の個性が表れている限り、当該二次創作者の著作物になる。ただし、AIモデルの学習時に著作権のあるデータが使われ、生成物に当該著作物であるデータの表現上の特徴が表れている場合、それを使って二次創作した場合には、当該著作物の二次的著作物になる。しかし、そもそも結果物から特定の著作物の表現上特徴を読み取り、それが学習データセットに含まれているか確認することが難しいなど、権利関係が複雑になる可能性があり、混乱が予想される。

3. Use - AIによる生成物の利用の段階

(1) それは他人の著作権を侵害するか

生成AIを用いて画像等を生成し、それらを利用する場合、著作権侵害の判断は一般的な侵害判断と同様に行うことになる。すなわち、AI生成された画像等に他人の著作物の創作的表現との類似性があり、依拠性が認められれば、著作権侵害になる。

ただし、学習データセットに当該著作物が含まれているという事実だけでは不十分であると思われ、依拠性を立証することは簡単ではない。なぜならば、AIモデルが結果物を生成する際に、学習データの一部を複製する場合があるが、必ず毎回学習データを複製するとは言えないからである。AIが内部的に学習データをどのように処理するかは開発社さえわからないという、前述したblack box問題である。

生成物が特定著作物と同一である場合、当該著作物が学習データセットに入っていることを前提に依拠性が認められうる。AI生成物に現れている特定

の部分（翻訳や誤植の一致など）が類似すれば、依拠したと推定することは可能である。裁判例も類似性が極めて高い場合、依拠性を認めている（東京地裁平成4年11月25日判決平成2年（ワ）15000号など）。

特定の著作権者の作品を大量に学習した結果、文体や画風が似ている複製物ができた場合、文体や画風それ自体は著作権の保護対象ではないため、直ちに著作権侵害になるわけではないが、少なくとも特定の著作物が機械学習に使われたことは主張できるだろう。

（2）侵害の主体は誰か

AI生成物により著作権が侵害された著作権者は誰に差止請求や損害賠償請求ができるだろうか？AI機械学習LLMに使われる対規模データの中に、他人の権利を侵害するデータが含まれている可能性は高い。しかし、AIモデルによる著作権侵害が発生したとしても、AIモデルに侵害責任を問うことはできない。著作権の発生の場合と同じく、侵害の場面においても、人のみが主体になるからである。AIモデルによる著作権侵害が発生した場合、AIモデルを開発運用する事業者またはAIモデルを利用した利用者の責任を検討することになる。

利用者は開発社が提供するツールである生成AIを利用しただけであり、仮に違法な結果物を作り出したとしても、提供されたAIモデルの範囲内での利用であるため、直接利用者に侵害責任を問うことは難しいと思われる。

AI開発社は機械学習のための学習データセットを選択しており、違法生成物をフィルタリングするなどの対応ができる立場であるため一定の責任があると思われる。プロバイダ責任制限法の観点でAI開発社を一種のプロバイダであるとみるなら、生成AIが生成したコンテンツが他人の著作権を侵害する場合でも一定の免責可能性があるが、これはあくまでも利用者による著作権侵害に対して責任が免責されるということであり、自社が著作権侵害の責任を負う可能性は残されている。

AI開発社は、生成AIが生成したコンテンツがフェアユースなど著作権制限規定に該当すると主張することも考えられる。2022年11月3日、AIプログラ

ミング支援ツールGitHub Copilotがプログラム開発者の権利を侵害しているとして、集団訴訟が提起された。訴えられたのは、GitHubとその親会社のMicrosoftと開発に協力したOpenAIの3社で、機械学習による公開データ利用について争う米国初の訴訟である³⁰⁾。生成AIを商業的に利用する場合、当該サービスにより、既存の著作物の市場が影響を受ける可能性があるため、フェアユースに該当するか否かについての裁判所の判断が注目される。なお、Microsoftは2023年9月12日、Copilotサービス利用による著作権侵害の賠償金を肩代わりすると発表している³¹⁾。

IV. 生成AIによる実演と実演家の権利～AIカバー曲に焦点をあてて

1. 実演家の権利の概観

著作物を創作した著作者に付与される著作権と異なり、俳優や演奏家など著作物等を人々に伝達した者に与えられる権利として著作隣接権がある。日本法では、実演家・レコード製作者・有無線放送事業者に権利が付与されている。著作権と異なり、創作性の要件は不要で、関係する行為をするだけで著作隣接権が付与される。

「実演」について著作権法は、「著作物を、演劇的に演じ、舞い、演奏し、歌い、口演し、朗詠し、又はその他の方法により演じること」や、「著作物以外のものを演じる場合で芸術的な性質を有するもの」と定義する（2条1項3号）。そして「実演家」については、「実演を行った者、実演を指揮した者、実演を演出した者」と規定する（2条1項4号）。典型的には、俳優、舞踊家、

30) The lawsuit that could rewrite the rules of AI copyright (2022.11.9.) <https://www.theverge.com/2022/11/8/23446821/microsoft-openai-github-copilot-class-action-lawsuit-ai-copyright-violation-training-data>

31) マイクロソフト、お客様向けの Copilot Copyright Commitment を発表（2023.9.12.）
<https://news.microsoft.com/ja-jp/2023/09/12/230912-copilot-copyright-commitment-ai-legal-concerns/>

演奏家、歌手などが実演家であり、著作物以外のものを芸術的に演じる者として、手品師、指揮者、演出家などが実演家に該当する。

実演家の権利は、著作権者の権利と同様に、人格的な性質の権利（氏名表示権、同一性保持権）と財産的な性質の権利（録音権・録画権、送信可能化権など）に分けることができる。レコード制作者や放送事業者等とは異なり、実演家に人格権が与えられていること自体、著作権者人格権と同様、当該実演行為をした「人」を前提としていると言える。実演家の財産権についても、実演家が自ら実演行為を行ったことを前提にしていると思われる。

2. AIによる実演は著作権法上の「実演」に該当するか～著作権法による保護の限界

近時世界的に流行っているAIカバー曲は、AIに有名歌手の声を学習させて、それを他の曲と合成することで、当該歌手がその曲を歌っているかのようにするものである。その歌手がああ曲を歌うとどうだろうと試してみることができ、意外な組み合わせを楽しめるため人気が出ている。前述のDrakeとThe Weekndの事例、Bruno Marsの事例の他にも多数のAIカバー曲が公開されている。有名人にそっくり音声を提供して、自分が作曲した曲などを歌わせたりすることができるウェブサイトも存在する。Voicify(<https://www.voicify.ai/>)は、ウェブサイト歌手などの写真を掲載し、好きな声を選んで歌わせられるとしている。有名人ではないが、様々なAI音声を提供するMusicfy(<https://musicfy.lol/>)もある。

AIカバー曲が楽曲の著作権者の権利を侵害することは当然である。それでは実演家の権利は侵害するだろうか？ AIによる実演は著作権法上の「実演」に該当するか？ 上記の定義を読む限り、「演じる」という行為に焦点が置かれており、やはり著作物の創作と同様に、「人が演じた」ものが「実演」になると前提としているように思われる。

AIカバー曲の「実演家」はだれか？ 実際に「演じる」行為をしないと実演家に該当しないと思われ、権利の主体が人のみであることから、AIは実演

家になれない。AIが著作者になれないことと同様である。AI カバー曲の作成者を、たとえば、指揮者や演出家であると解釈し実演家として扱うことはできるか？プロンプトを作成して指示した生成AI利用者がAI生成物そのものの著作者になれないことを同様に、歌手の声を音源と合成した人を実演家であると解釈することは難しい。「指揮」や「演出」の定義をどこまで拡張できるかによるかもしれない。

当該声の持ち主である歌手本人はAI カバー曲の「実演家」になれないか？AI カバー曲において、歌手の音声が使われたものの、歌手本人は実際には歌っていない。歌うという実演行為を行っていないのに、本人の声と同じ音声が使われたということだけで、AI カバー曲が当該歌手の「実演」であると解釈することは難しい。声の持ち主である歌手が実演家としての権利を行使して、生成物の複製や送信可能化の許諾することもできない。裁判例によると、実演家の著作隣接権は、実演家が特定時点において実際に行った実演それ自体を録音・録画または写真撮影など複製できる権利であるだけで、その実演と類似する他の実演には及ばない（ソウル高等法院2007.5.22.宣告2006ナ47785判決）。

しかし、自分の声とそっくりな音声が使われていることに対して実演家は何にもできないのだろうか？ある作曲家が、有名歌手の声とそっくりなAI音声に自分が作曲した曲を歌わせて発表したら、これは実演家のなんらかの権利の侵害になるか？AIカバー曲に対して、声の持ち主である歌手は実演家としての権利を有さず、権利行使をすることもできない。自分で行っていない実演に氏名表示をすることはできないだろう（90条の2）。同一性保持権（90条の3）の行使も難しいと思われる。自分が行った実演ではないからである。「意に反して自分の音声が使われた」かもしれないが、声それ自体では「実演」にあらず、「自分の実演」が意に反して改変された訳ではないからである。自分の実演そのものが録音されたりアップロードされたわけではないので、録音権・録画権（91条）も送信可能化権（92条の2 第1項）も行使できない。すなわち、AI音声合成物は、歌手が直接歌った実演そのものではないので、実演家の著作隣接権の侵害であるということとはできず、著作権法上、歌手はなんの主張もできないことになる。

3. 著作権法以外による保護の可能性～パブリシティ権および不正競争防止法

AIカバー曲には対しては、歌手のパブリシティ権 (right of publicity) の侵害を検討することができる。パブリシティ権とは、顧客吸引力のある著名人の肖像や氏名から生じる経済的な利益や価値を排他的に利用する権利であるとされる。法律上根拠のある権利ではなく、人格権に由来する権利として裁判例上認められてきた。パブリシティ権を最高裁として初めて承認したピンク・レディー事件最高裁判所判決(最一小判平成24年2月2日民集66巻2号89頁)も、「肖像等は、商品の販売等を促進する顧客吸引力を有する場合があります、このような顧客吸引力を排他的に利用する権利」をパブリシティ権と定義する。また同判決は、パブリシティ権の性質について、「人の氏名、肖像等は、個人の人格の象徴であるから、当該個人は、人格権に由来するものとして、これをみだりに利用されない権利」を有すると判示している。

ただ、本最高裁判所判決は、パブリシティ権の侵害となる場合を、「専ら肖像等の有する顧客吸引力の利用を目的とするといえる場合」としており、①肖像等それ自体を独立して鑑賞の対象となる商品等として使用する場合、②商品等の差別化を図る目的で肖像等を商品等に付す場合、③肖像等を商品等の広告として使用する場合の三類型を例として挙げている。あくまでの視覚的な肖像等の無断利用に焦点をあてた判決となっており、AIカバー曲のように、当該歌手の声とそっくりな音声のみが使われたことが争われた事例はない。

なお、不正競争防止法では、他人の周知・著名な商品等表示(人の業務に係る氏名、商号、商標、標章、商品の容器若しくは包装その他の商品又は営業を表示するもの)を使用等する行為を不正競争として規定している(2条1項1号、2号)。氏名や商号等の他人の周知・著名な商品等表示を保護する規定であるので、パブリシティ権と一部保護範囲が重なることもある。パブリシティ権は、氏名・肖像等を利用する行為のうち、「専ら肖像等の有する顧客吸引力の利用を目的とする」行為に対する保護であるが、不正競争防止法上の規定は、周知・著名な商品等表示を「使用」する行為等を対象とするので、保護対象が一致するわ

けではない。上記パブリシティ権の場合と同様、AIカバー曲の場合、前例がないだけに、当該歌手の声が、周知・著名な商品等表示に該当するかの解釈をめぐって議論されると思われる。

一方、韓国では、無断で著名歌手の声を利用してAIカバー曲を作成することを不正競争防止法により規制することが可能である。韓国でも裁判例によってパブリシティ権が認められてきたが、その後、他人の成果物の不正使用に関する旧不正競争防止法の一般条項（当時の2条1号カ目³²⁾、現行法上のパ目）が立法され、その後のBTS事件大法院判決（大法院2020.3.26.宣告2019マ6525判決）で、芸能人の写真を大量に収録した雑誌等を販売した行為が不正競争防止法2条1号カ目（当時）の成果物盗用行為に該当すると判断され、パブリシティ権の不正競争防止法による保護体制が確立した。2021年に不正競争防止法が再度改正され、一般条項である既存の2条1号カ目はパ目へ移動され、データの不正利用に関するカ目およびパブリシティの不正利用に関するタ目が新設された³³⁾。

韓国不正競争防止法2条1号タ目は、「国内に広く認識され、経済的価値を有する他人の氏名、肖像、音声、署名等、その他個人を識別できる表示を、公正な商取引慣行や競争秩序に反する方法で、自身の営業のために無断で使用するにより、他人の経済的利益を侵害する行為」を不正競争行為と規定する。条文に「音声」が明記されており、著名な歌手の声とそっくりな音声を利用してAIカバー曲を作成することを規制することが可能である。AIカバー曲を聞いた時に、どの歌手の声と歌い方であるかを認識することができれば、それは、「他人を識別できる表示である音声」に該当する。その音声を無断利用してAIカバー曲を作り、歌手の経済的利益を侵害すれば、不正競争防止法違反の不正競争行為になる。

32) 「目」とは、韓国の法体系において「条」「項」「号」に続くもので、日本法の「イロハ…」に該当する。韓国法では「ガ、ナ、ダ、ラ、マ、バ、サ、ア、ジャ、チャ、カ、タ、パ、ハ」の順でつけていく。

33) 詳細は、拙稿「パブリシティ権の保護を巡る韓国の動向」『CPRA news Review vol.2』実演家著作隣接権センターCPRA(2022年5月) 8-10頁を参照されたい。

「国内に広く認識され」という要件が設けられているので、広く認識されていない人の場合は、一般条項であるパ目や民法750条（不法行為）による請求が可能であるが、侵害の認定や認定時の損害賠償額に違いが出るだろう。また、亡くなった歌手の声をAIカバー曲に利用した場合、遺族による請求等も難しいと思われる。

本規定を根拠として積極的にパブリシティ権を主張することはできず、要件を満たす不正競争行為が発生した場合に、消極的に他人のパブリシティの無断利用行為を差し止めることができるのみである。個人の氏名や肖像等有する顧客吸引力が必ずしも努力の成果でない場合もあり、他人のパブリシティを無断利用する者が競争関係にいない場合は、不正競争防止法を適用することは難しい。「健全な取引秩序を維持することを目的」とする不正競争防止法によるパブリシティの保護は、どうしても競業者の存在と営業上の利益の侵害を求めることになり、著作者や実演家などクリエイター個人の人格的側面も踏まえたパブリシティ保護とはいえない部分がある。

なお、韓国では、肖像等財産権（パブリシティ権）を明記した著作権法全部改正案（議案番号2107440）が2021年1月15日に発議されるなど、パブリシティ権を著作権で保護しようという動きもあるが、立法にまでは至っていない状況である。

V.おわりに～「創作」という行為の存在意義が問われる時代の著作権法

生成AIを利用したコンテンツ作成ツールは、人間の創作活動をかなりの割合で代替する可能性があり、すでに多くの企業が人に代わる安価または無料の手段としてAIツールを活用し始めている。生成AIによる様々なコンテンツが登場し、AIによる創作であることが明かされず誤解を招く事態も起きている。このような社会的な変化は著作者や実演家にとっては不安かもしれない。多くのアーティストが安価で大量の制作が可能なAIに負けて仕事がなくなることへの懸念を示しており、そもそも「創作」という行為の存在意義が問われる時代になっている。

イノベーションは常に人々の仕事を奪ってきた。複製機器、デジタル技術、インターネットなどこれまで起きたすべてのイノベーションは、登場時には警戒されたが、後に徐々に受け入れられてきた。今までそうであったように、生成AIを新たな機会であると捉えることもできる。グローバル市場分析によると、生成AI音楽市場の規模は2022年には2億2900万ドルに過ぎなかったが、2032年には26億6000万ドルと今より10倍以上成長すると予想されている³⁴⁾。

生成AIによる創作を著作権侵害を理由に禁止するより、新たな収益モデルとして捉え、利害関係者に正当な利益が行き渡るようにするほうが望ましい。プロの著作者や実演家が生成AIツールを創作の補助道具として使うことも考えられ、自らの著作物や実演を生成AIの学習用データとして利用許諾したり、それによって生成された結果物の一定の割合を使用料としてもらうことも考えられる。AIカバー曲に関しては、正式に声だけを販売する歌手が登場している。ミュージシャンGrimesは、最近AIに自分の声の複製を自由に許可すると明かした。条件はそれによる収益の50%をロイヤルティで払うことである³⁵⁾。このような利用が可能になると、過去死亡した歌手の声の販売する遺族が出てくるかもしれないし、解散した有名バンドの新曲が聞けるかもしれない。男性歌手が自分の声を女性の声に変換して1人でデュエットをすることもできる。外国人の発音とアクセントに自分の声を合成して、話せない外国語で歌うこともできる。歌が上手くなくても、魅力的な声を持っていれば、声だけで販売することができるかもしれない。

プロの著作者や実演家にはうれしくないかもしれないが、一方で、アマチュアのクリエイターは生成AIツールを活用して創作の幅を広げることができる。そういう意味では創作活動の民主化ともいえるだろうか。商用コンテンツの制作だけでなく、純粋に楽しむために生成AIツールを使うこともできる。言葉

34) Generative AI in Music Market Trends & Forecast 2023 | 2032 (April 2023)
<https://market.us/report/generative-ai-in-music-market/>

35) Grimes says anyone can use her voice for AI-generated songs (2023.4.25.)
<https://www.theverge.com/2023/4/24/23695746/grimes-ai-music-profit-sharing-copyright-ip>

だけで絵画や音楽を創作できるという経験は、新たな意味で創作活動を楽しみ、文化を享受することにつながるだろう。

ただし、前述の韓国での動きのように、AI生成物にはAIによって創作されたという旨を明らかに表記することは必要であると思われる。人間が作ったコンテンツはよくて、AI生成コンテンツは悪いと善悪をつけるわけではなく、当該コンテンツを消費する立場からすると、AI生成物であると認識できない場合、誤解が広がるおそれがあるためである。少なくとも自分が今見ているコンテンツが、人によって創作されたものか、AIによって生成されたものであるかを知る必要はあるだろう。

生成AIに向き合うための著作権法的な課題はなんだろうか。今までそうであったように、著作権法は時代に合わせて変化すべきである。機会学習は新たな形の著作物の利用であり、生成AIによる生成物もまた新たな形の創作物である。著作権法の目的が、創作活動を奨励して文化の発展に寄与することであれば、どんどん創作しやすくする方向にルール作りをすべきではなかろうか。

まだAI技術の過渡期で生成AIに対するルールが確立していない今は、全ての問題を著作権法の枠内だけで解決しようとしなくて必要であるかもしれない。「人による創作や実演」を前提としている著作権法の根本的な考え方を変えない限り、十分に対応できないからである。そのため、少なくとも当面の間は、パブリシティ権や不正競争防止法のように、著作権法以外による対応が柔軟であるかもしれない。目まぐるしく変わっていくAI技術に対しては、今まで以上に慎重かつ柔軟な対応が求められるだろう。